

第10回宇宙政策委員会 議事録

1. 日時：平成25年1月15日（火） 16：30－17：30

2. 場所：内閣府宇宙戦略室5階会議室

3. 出席者

(1) 委員

葛西委員長、松井委員長代理、青木委員、中須賀委員、松本委員、山川委員、山崎委員

(2) 政府側

山本内閣府特命担当大臣（宇宙政策）、伊達内閣府副大臣、島尻内閣府大臣政務官、清水内閣府審議官、西本宇宙戦略室長、明野宇宙戦略室審議官 他

4. 議事録

冒頭、山本大臣、伊達副大臣、島尻大臣政務官から以下のような挨拶があった。

山本大臣：

- ・宇宙政策委員会の皆様方におかれては、7月の委員会設置以降、月2回のペースで精力的にご議論いただいていると伺っており、感謝申し上げます。
- ・政府としては、宇宙基本計画案を12月にパブリックコメントに付しており、宇宙基本計画案を1月中にも宇宙開発戦略本部で決定したい。
- ・計画案は、メリハリのついた計画になっており、しっかりと産業競争力強化につなげる必要がある。
- ・また、本日は、宇宙関連の補正予算や修正後の概算要求について、委員会でとりまとめた「宇宙開発利用に関する経費の見積り方針」を勘案したものになっているか、チェックしていただく。私は今後、この方針を名は体を表すべきと考え、「戦略的予算配分方針」と呼ぶこととしたい。

伊達副大臣：

- ・宇宙政策委員の皆様方におかれては、「戦略的予算配分方針」、「新たな宇宙基本計画案」のとりまとめにご尽力いただいていると伺っている。
- ・宇宙政策は年間約3000億円の国家予算を投入する重要な国家戦略の大きなプロジェクトの一つである。
- ・しかし、それを担う宇宙産業は、宇宙基本計画案でもご指摘いただいているとおり、国際競争力が不十分であるなど、これまでの国の投資が十分生かされていない状況にあり、今後は、宇宙産業の振興に関係省庁が連携し

て取り組むべきと考えている。

- ・委員の皆様方におかれては、厳しい財政事情の中ではあるが、効果的な宇宙政策、宇宙予算の在り方につき、ご提言いただきたい。

島尻内閣府政務官：

- ・宇宙政策は大変に重要なものだと認識している。私個人としても、宇宙に対して大変興味を持っている。
- ・これからの宇宙政策は、国際的な視野をもって、国家戦略として積極的に進めるべきものと考えている。
- ・確固とした産業基盤の維持や、宇宙産業の市場の拡大が必要であり、我が国宇宙産業の海外展開が大変重要である。
- ・政府としても、インフラ海外展開など、積極的に支援して参るので、委員の皆様方におかれても、積極的にご議論いただきたい。

(1) 宇宙基本計画（案）に対する意見募集の結果についての状況（報告）及び宇宙基本計画等（案）について（報告等）

事務局から資料 1～3 について説明があり、本議題に対して、委員から以下のような意見等があった。

（以下、○委員発言、●事務局発言）

○パブリックコメントの中にも同様の意見があったが、10年程度を視野においた5年間の計画よりも、もっと長期的なビジョンに関しても委員会として検討して方向性を示すべき。（山崎委員）

○有人宇宙活動については、国際宇宙ステーション計画以降のビジョンが見えない状況。国際社会における今日の我が国の宇宙分野での常任理事国的なプレゼンスは、国際宇宙ステーション計画における我が国の貢献による信頼の獲得によるところが大きい。ひとたびこうした立場を失うと、その信頼を回復することは難しいことを踏まえて、将来の有人宇宙探査について今から議論と準備をしていくべき。（山崎委員）

●有人宇宙活動は、宇宙輸送系と同様に、10年、20年といった長いスパンを視野において検討していく必要があるため、こういった検討は行っていきたい。国際宇宙ステーション計画の、2016年以降の各極の分担等については、今後の国際調整になると考えているため、しっかり検討して

いく必要がある。(西本室長)

○宇宙基本計画案において、宇宙輸送システムは有人宇宙活動などを含め速やかに総合的検討を行い、とあるが、有人宇宙活動と宇宙輸送システムは密接な分野であるため、うまく連携しながら議論していければと考えている。(山崎委員)

○パブリックコメントは丁寧に回答されていると思う。世の中で注目されているので、早期に公開すべき。(山川委員)

○資料3の宇宙基本計画の行程表は、宇宙基本計画案とともに宇宙開発戦略本部決定されるものなのか。(山川委員)

●文章は重要だが、内容をわかりやすく表現していくことが大切であるため、宇宙基本計画案に含めて本部決定していく予定である。(西本室長)

資料3「宇宙基本計画(案)に係る工程表等について(案)」については、委員会として了承された。

(2) 平成24年度補正及び平成25年度概算要求ヒアリング

上記の議題に関して、事務局から資料4～6、ヒアリング該当府省庁である、内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省から資料7-1～7-8について説明があり、質疑を行った。ヒアリング対象事業は以下の通り。

①平成24年度補正予算で要求している事業

②第5回(平成24年9月25日)及び第6回(平成24年10月19日)にヒアリングを行った事業のうち、要求内容に変更があったもの。

(今回のヒアリング対象事業)

事業名	H24 補正要求額(億円)	H25 要求額(億円)
【内閣官房】		
情報収集衛星関係経費	—	622 (630)
【内閣府】		
宇宙利用拡大の戦略策定	—	1.3 (新規)
宇宙輸送戦略の立案	—	0.2 (新規)
【警察庁】		
災害・テロへの対処能力の向上	0.2 (新規)	—
バックアップ(代替)施設の通信機能の確保	38 (新規)	—
警察情報通信ネットワーク(基幹通信網)の強化	6 (新規)	—
【総務省】		
災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	15	0 (10)
将来の衛星通信技術の検討	1 (新規)	0 (新規)
宇宙環境観測設備の整備	10 (新規)	—
【文部科学省】		
陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の衛星開発	103	146 (36)
温室効果ガス観測技術衛星後継機(GOSAT-2)	5	4 (新規)
気候変動観測衛星「GCOM-C」	10	28 (28)
全球降水観測/二周波降水レーダ(GPM/DPR)	22	80 (36)
施設整備費	88	65 (71)

事業名	H24 補正要求額(億円)	H25 要求額(億円)
【経済産業省】		
超高分解能合成開口レーダの小型化技術(ASRAR02)の研究開発	59	0 (0)
小型衛星群等によるリアルタイム地球観測網システムの研究開発	30 (新規)	—
太陽光発電無線送受電技術の研究開発	10	0 (2)
【環境省】		
いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備	19	18 (14)
【防衛省】		
Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業を含む衛星通信の利用	0.3	234 (129)

質疑応答において、以下のようなやりとりがあった。

(以下、○委員発言、●各府省発言)

(内閣府)

○「宇宙空間の戦略的利用の推進」において縮減された事業は、「衛星データ利用促進プラットフォーム」か。(山川委員)

●「衛星データ利用促進プラットフォーム」は前年度と同額要求している。当該事業においては、表彰事業や社会実証事業が縮減となっている。(内閣府)

(警察庁)

○「バックアップ(代替)施設の通信機能の確保」において、衛星通信設備は複数セット用意するのか。(山川委員)

●全都道府県、主要な拠点に1式ずつ整備する予定であり、合計60セットを用意する予定。(警察庁)

○「災害・テロへの対処能力の向上」は要求額が少ないと思料するが、この金額で対応できるのか。特別なセキュリティ対策が必要ではないか。(中須)

賀委員)

- 本事業は、一般商用衛星携帯電話の購入費であり、要求額の規模で対応可能である。(警察庁)

(総務省)

- 「宇宙環境観測設備の整備」は、アメリカなど諸外国との連携は行う予定か。(中須賀委員)

- アメリカ航空宇宙局(NASA)やアメリカ海洋大気庁(NOAA)が運用する衛星によるデータの利用だけでなく、現在の太陽活動の観測設備を新しいものに更新し、国際連携も図っていきたい。(総務省)

(文部科学省)

- 宇宙航空研究開発機構(JAXA)の施設・設備の老朽化対策について、設計等の都合で平成25年度概算要求の前倒しができないものがあるとのことだが、前倒しできるもののうち、どれくらいが平成24年度補正予算で前倒し要求しているのか。(松本委員)

- 全体で約60件を平成24年度補正予算で要求しており、1件あたり数千万円から数億円規模である。具体的な内訳として、種子島宇宙センターでは約22億円、内之浦宇宙空間観測所で10億円弱、筑波宇宙センターで34億円弱、相模原キャンパスで4.6億円、角田宇宙センター等その他各地の施設で合計約88億円程度である。(文部科学省)

- 平成24年度補正要求で前倒しする事業については、平成25年度もこれまでどおりの額で要求するのか。(中須賀委員)

- 今後、財務当局により、概算要求額のうち補正要求分が査定されるものと認識している。(文部科学省)

(経済産業省)

- 「小型衛星群等におけるリアルタイム地球観測網システムの研究開発」における、個々の衛星の自律自動複数衛星管理システムは日本の衛星だけを対象としているのか。(青木委員)

●ASNARO、ASNARO2に加え、少なくともベトナム衛星2機を連携させることとしている。また、今後、文部科学省等との調整になるが、ALOS-2など我が国で展開される地球観測衛星は全体として連携させていきたい。(経済産業省)

○「小型衛星群等におけるリアルタイム地球観測網システムの研究開発」は、衛星データのアーカイブや配信を行うだけでなく、画像処理の技術も同時に開発・実装するということか。(中須賀委員)

●そのとおり。画像の自動判別など、画像処理の簡易化もターゲットとしている。(経済産業省)

○「小型衛星群等におけるリアルタイム地球観測網システムの研究開発」は、複数衛星の管理システムや自律的な画像判断など、いろいろな要素が入っているが、こういった要素が一番予算額が大きいのか。(山川委員)

●総額30億円のうち、約6割が自律的な画像判断、約4割が衛星の連携運用に関するシステム開発になる予定である。(経済産業省)

(環境省)

○「いぶき」(GOSAT)の観測体制強化とは、具体的にどういった内容なのか。(山川委員)

●具体的には地上側の温室効果ガスの観測体制の強化である。地上側の温室効果ガスの観測は、衛星によって得られるデータと照合し、GOSATあるいは「いぶき」後継機(GOSAT-2)の観測精度を担保するために必要な事業である。例えば、航空機による温室効果ガスの観測体制の強化などを検討している。(環境省)

○GOSATシリーズは、常に世界に唯一かつ世界の衛星となってほしいと考えるので、GOSATの観測の結果から、GOSAT-2にどういったスペックを反映させるべきかを検討してほしい。この分野で国際的な標準をとるなど、是非日本がリーダーシップを取っていただけるようお願いしたい。(中須賀委員)

(防衛省)

○「Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運用事業を含む衛星通信の利用」について、自衛隊の司令部間の衛星通信の冗長性の確保は、具体的に何セット用意する予定か。(山川委員)

●航空自衛隊における衛星通信端末48セットの整備に12億円のほか、陸上自衛隊や各師団の司令部に置く端末、衛星回線の借り上げ料を含めて6億円を計上している。

議事における委員からの意見や、第8回会合後に各委員から提出された評価表、後日委員から提出される資料6の評価表を踏まえ、「平成25年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針のフォローアップ」について、事務局でとりまとめることとなった。

以上